



# 第59回 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2026年6月23日(火曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時15分)

開催  
場所

石川県白山市古城町305番地  
白山市松任学習センター プララ  
1階 コンサートホール

議案

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)  
3名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

インターネット又は書面による  
議決権行使をお願い申し上げます。

議決権行使期限

2026年6月22日(月曜日)  
午後5時まで

EIZO株式会社

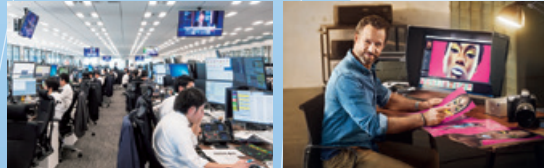
証券コード 6737

# 見渡せば、そこに、EIZO

職場で使うパソコンの「映像」、診察室で目にする「映像」、駅のホームで安全を確認する「映像」…。  
「映像」は私たちの生活に欠かせないものになっています。  
EIZOは「映像」に50年以上関わってきた経験や技術を活かし、「映像」が生活により役立つ様々な映像環境ソリューションを、国内外18社のグループ会社が一体となり、130を超える国と地域にお届けしています。

## オフィス・テレワーク

▼一般ビジネスを始め、出版・デザイン・映像制作などのクリエイティブワークにも



## 空港

▼航空管制から、チケット発券にも



## 病院

▼診察室・検査室・手術室などに



## 駅

▼ホームの安全確認に



## 工場

▼機器操作、セキュリティ用途に



## オフィスビル・商業施設

▼施設内のセキュリティ管理に



## 船舶

▼操舵室から、船内のセキュリティ管理にも



## プライベート

▼写真編集、ゲーム、動画視聴などに



## 学校

▼ICT教育に



# ご挨拶



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第59回定時株主総会を開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

また、2025年度における事業状況ならびに今後の取組みについてご報告申し上げますので、ご高覧ください。

2026年6月

代表取締役社長 COO 恵比寿 正樹

## 目次

見渡せば、そこに、EIZO .....	1
ご挨拶 .....	3
<b>第59回定時株主総会招集ご通知</b>	
議決権行使についてのご案内 .....	6
インターネット等による議決権行使のご案内 .....	7
<b>株主総会参考書類</b>	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件 .....	9
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 .....	12

<b>事業報告</b>	
1. 企業集団の現況 .....	18
2. 会社の現況 .....	29
<b>連結計算書類</b> .....	39
<b>計算書類</b> .....	41
<b>&lt;ご参考&gt;</b>	
<b>EIZO News</b> .....	44
<b>特集：ESG Topics</b> .....	45

# 株主の皆様へ

証券コード 6737  
2026年6月2日  
(電子提供措置の開始日 2026年5月26日)

石川県白山市下柏野町153番地

**EIZO株式会社**

代表取締役社長 COO 恵比寿 正樹

## 第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本総会における議決権の行使につきましては、書面又はインターネット等により行使いただくことができます。お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討の上、6ページのご案内に従って2026年6月22日（月曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）
<b>2 場 所</b>	石川県白山市古城町305番地 白山市松任学習センター プララ 1階 コンサートホール (巻末の会場ご案内図をご参照ください。)
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第59期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第59期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.eizo.co.jp/ir/stock/invitation/>

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/6737/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記のウェブサイトにアクセスして、当社名（全角で「E I Z O」）又は証券コード（6737）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

以上




- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本総会においては、書面交付請求の有無に関わらず、電子提供措置事項を記載した書面（本招集ご通知）を一律にお送りいたしますが、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
  - ・ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
  - ・ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
  - ・ 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
  - ・ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類等に係る会計監査報告」及び「監査等委員会の監査報告」
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎ 本総会終了後、株主の皆様の本社に対するご理解をより深めていただきたく、懇談会を開催いたします。
- ◎ 本総会当日、登壇する役員及び運営スタッフはクールビズにて対応させていただきます。
- ◎ 本総会における決議結果につきましては、本総会終了後、下記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

当社ウェブサイト (<https://www.eizo.co.jp/ir/stock/invitation/>)



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <b>株主総会にご出席される場合</b> 議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。 <hr/> 日 時 <hr/> <b>2026年6月23日（火曜日）</b> <b>午前10時</b> （受付開始:午前9時15分）	 <b>インターネット等で議決権を行使される場合</b> 次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。 <hr/> 行使期限 <hr/> <b>2026年6月22日（月曜日）</b> <b>午後5時入力完了分まで</b>	 <b>書面（郵送）で議決権を行使される場合</b> 議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。 <hr/> 行使期限 <hr/> <b>2026年6月22日（月曜日）</b> <b>午後5時到着分まで</b>
--	--	---

- ・ インターネット等および書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- ・ インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- ・ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書用紙において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。



## インターネット等による議決権行使のご案内

行使  
期限

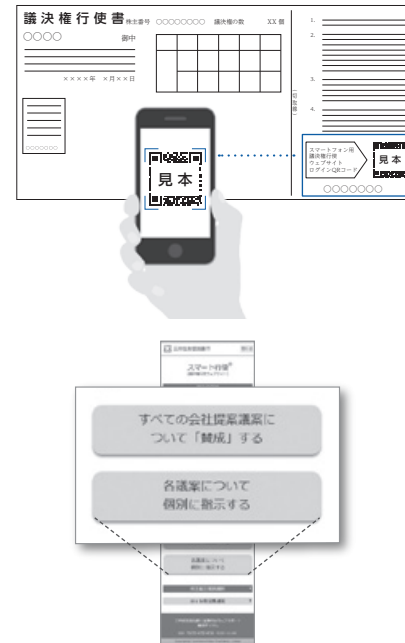
2026年6月22日（月曜日）  
午後5時入力完了分まで

### QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※議決権行使書用紙はイメージです。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

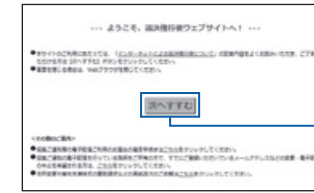
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法（PC向けサイト）

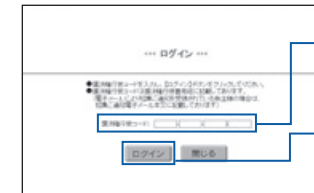
議決権行使  
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



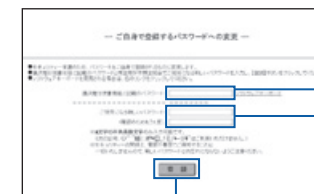
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

### インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 9:00~21:00）

### 機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役を1名減員し、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見をいただいております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 **1**  
えびす まさき  
**恵比寿 正樹**

再任

生年月日／性別

1970年10月25日／男性

所有する当社株式の数

24,571株

取締役会出席状況

10/10回

### 略歴、当社における地位、担当

1993年 4 月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行）入行  
2004年 8 月 当社入社  
2013年 10 月 当社資材部長  
2016年 10 月 当社執行役員、資材部長  
2018年 10 月 当社執行役員、経理部長、IR室長  
2019年 8 月 当社執行役員、総務部長、経理部長、IR室長  
2020年 4 月 当社執行役員、経理部長、IR室長  
2021年 6 月 当社取締役、執行役員、経理部長、IR室長  
2023年 4 月 当社取締役、常務執行役員、資材部長  
2024年 4 月 当社代表取締役社長 COO（現任）

### 重要な兼職の状況

EIZOエムエス株式会社代表取締役社長  
EIZOサポートネットワーク株式会社代表取締役社長  
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社代表取締役社長  
艺卓显像技术（苏州）有限公司董事長

### 取締役候補者とした理由

2024年から代表取締役社長 COOとして当社グループの事業遂行を統括し、業務執行と取締役としての経営の監督を的確に遂行しております。今後も当社グループの持続的な成長と更なる発展に寄与することが期待できることから、引き続き取締役として適任であると判断しております。

候補者番号 **2**  
ありせ まなぶ  
**有生 学**

再任

生年月日／性別

1969年12月27日／男性

所有する当社株式の数

24,186株

取締役会出席状況

10/10回

候補者番号 **3**  
トーマス ジェイ  
**Thomas J. Waletzki**  
ワレツキー

再任

生年月日／性別

1960年5月13日／男性

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

10/10回

### 略歴、当社における地位、担当

1992年 4 月 当社入社  
2015年 1 月 当社経理部長、IR室長  
2017年 7 月 当社執行役員、経理部長、IR室長  
2018年 10 月 当社執行役員、資材部長  
2021年 6 月 当社取締役、執行役員、資材部長  
2023年 4 月 当社取締役、常務執行役員、経理部長、IR室長（現任）

### 重要な兼職の状況

EIZOエージェンシー株式会社代表取締役社長

### 取締役候補者とした理由

経理・財務に関する高度な見識と海外グループ会社、経理部門及び資材調達部門での豊富な経験を有しており、業務執行と取締役としての経営の監督を的確に遂行しております。今後も当社グループの持続的な成長と更なる発展に寄与することが期待できることから、引き続き取締役として適任であると判断しております。

### 略歴、当社における地位、担当

1993年 8 月 当社入社  
1999年 8 月 EIZO Inc. General Manager  
2001年 4 月 EIZO Inc. Executive Vice President & COO  
2003年 4 月 EIZO Inc. President & CEO（現任）  
2023年 6 月 当社取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

EIZO Inc. President & CEO  
EIZO Rugged Solutions Inc. Board Member

### 取締役候補者とした理由

本社海外営業部門及び企画部門にてグローバルマーケティング、商品企画に従事したのち、アメリカのグループ販売会社であるEIZO Inc.において、業務執行と取締役としての監督を長年にわたりの確に遂行しております。海外営業・マーケティング分野における高い見識と豊富な経験を有し、今後も当社グループの持続的な成長と更なる発展に寄与することが期待できることから、引き続き取締役として適任であると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、株主や第三者等から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用等が填補されることとなっております。ただし、法令違反を認識していながら行った被保険者の行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。保険料は、特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。なお、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案

## 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案が承認可決されますと、監査等委員である取締役は1名減員となります。当社は2026年4月1日付にて監査等委員会事務局を配置する体制としており、国内外のグループ会社の実務に精通した執行役員が内部監査部門の指揮・統率をも行い、監査等委員会及び代表取締役に対しデュアルレポーティングを行います。常勤の監査等委員を配置しない体制となりますが、監査の実効性は引き続き確保できるものと判断しております。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1		略歴、当社における地位、担当
井上 亨	いのうえ	とのおる
	再任	社外
生年月日／性別		1980年4月 株式会社村田製作所入社
1956年5月30日／男性		2008年3月 同社企画部長
所有する当社株式の数		2009年7月 同社執行役員、経理企画統括部長
0株		2013年7月 同社常務執行役員、コンポーネント事業本部長
取締役会出席状況		2015年6月 同社取締役、常務執行役員
10/10回		2017年6月 同社代表取締役、専務執行役員
監査等委員会出席状況		2020年6月 同社常任顧問
8/8回		2021年7月 同社顧問
		2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
		重要な兼職の状況
		—
		監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割
		事業会社の経営者として長年にわたり事業運営、企画、経理の業務に携わり、豊富な経験と実績を有しており、エレクトロニクス業界で長年培った幅広い見識に基づき、当社意思決定において有益で率直な意見・提言をし、社外取締役として経営の健全性と透明性の向上に貢献しております。今後も当社経営に対する監査監督機能の実効性を強化し、企業価値向上に寄与することが期待されることから、引き続き監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。

候補者番号 2

おおすな まさこ  
大砂 雅子

再任 社外 独立

生年月日／性別

1956年3月1日／女性

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

10/10回

監査等委員会出席状況

8/8回

#### 略歴、当社における地位、担当

1979年4月 特殊法人日本貿易振興会（現 ジェトロ（独立行政法人日本貿易振興機構））入会  
2000年6月 同シンガポールセンター次長  
2009年4月 ジェトロ・アジア経済研究所 国際交流・研修室長  
2011年3月 ジェトロ・ソウル事務所所長  
2014年2月 金沢工業大学 情報フロンティア学部経営情報学科 教授  
2015年6月 株式会社北國銀行（現 株式会社CCIグループ） 社外取締役（監査等委員）  
2017年4月 金沢工業大学 産学連携室 教授（現任）  
2019年6月 日比谷総合設備株式会社 社外取締役（現任）  
2020年6月 タキロンシーアイ株式会社 社外監査役  
2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）  
2024年9月 澁谷工業株式会社 社外取締役（現任）

#### 重要な兼職の状況

金沢工業大学教授  
日比谷総合設備株式会社 社外取締役  
澁谷工業株式会社 社外取締役

#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

日本貿易振興機構（ジェトロ）での長年の勤務を経て、大学教授に加えて金融機関や事業会社の社外役員を務めるなど幅広く活躍し、これらの豊富な経験と国際経済を中心とした高度な専門性にに基づき、当社意思決定において有益で率直な意見・提言をし、社外取締役として公正かつ中立に職務を遂行しております。今後も当社経営に対する監査監督機能の実効性を強化し、企業価値向上に寄与することが期待されることから、引き続き監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由から、監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

候補者番号 3

まつやま じゅんこ  
松山 純子

新任 社外 独立

生年月日／性別

1972年10月15日／女性

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

－回

監査等委員会出席状況

－回

#### 略歴、当社における地位、担当

1996年4月 富士ゼロックス株式会社（現 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社）入社（2008年4月退社）  
2013年7月 弁護士登録（大阪弁護士会）  
弁護士法人法円坂法律事務所入所  
2021年4月 香林坊法律事務所所長（現任）  
2024年4月 小松ウオール工業株式会社 一時取締役（監査等委員）  
2024年6月 同社取締役監査等委員（社外）（現任）

#### 重要な兼職の状況

香林坊法律事務所 所長  
小松ウオール工業株式会社 取締役監査等委員（社外）

#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

ビジネス向け機器・ソリューションの営業経験を経て、弁護士として企業法務に携わり、コンプライアンス、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス等に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらの実務経験及び法務全般に関する専門的知識に基づき、取締役会の意思決定の適正性の確保に資する適切な助言・監督を行っていたけると期待しております。同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由から、監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。

- （注）
- 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
  - 松山純子氏は新任の候補者であります。
  - 井上 亨、大砂雅子及び松山純子の3氏は、社外取締役候補者であります。
  - 井上 亨及び大砂雅子の両氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は、本總會終結の時をもって4年となります。
  - 当社と、井上 亨及び大砂雅子の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、松山純子氏につきましても、同氏の選任が承認された場合には、当社は同様の契約を締結する予定であります。
  - 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、株主や第三者等から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用等が填補されることとなっております。ただし、法令違反を認識しながら行った被保険者の行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。保険料は、特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。なお、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
  - 当社は、井上 亨及び大砂雅子の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、松山純子氏につきましても、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
  - 井上 亨、大砂雅子及び松山純子の3氏は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」（後記）の要件を満たしております。
  - 井上 亨氏は、過去において当社と部品の仕入等につき取引のある株式会社村田製作所に在籍しておりましたが、2025

年度における取引金額は当社及び同社の連結売上高に対していずれも0.4%未満と僅少であることから、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

以上

## (ご参考) 社外取締役の独立性基準

- 当社の取締役会は、当社の社外取締役及び社外取締役候補者が現在及び直近3事業年度において、以下の各号のいずれにも該当しないと判断される場合は、独立性を有するものと判断する。
  - EIZOグループの取引先であって、その取引額がEIZOグループ又はその取引先の連結売上高の2%を超える額である場合の当該取引先又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者(※)
  - EIZOグループの資金調達において必要不可欠であり、代替性のない程度に依存している金融機関その他債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者
  - EIZOグループから役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等(当該財産を得ている者が法人・組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
  - 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に有する株主)又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者
  - EIZOグループの現在の会計監査人である監査法人の代表社員、社員、パートナー又は従業員。又は、直近3事業年度においてEIZOグループの会計監査人である監査法人に所属し監査業務を実際に担当していた者。
  - EIZOグループから取締役を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者又は監査役
  - EIZOグループから年間1,000万円以上の寄付を受けている者(当該寄付を受けている者が法人・組合等の団体である場合は、当該団体の役員及び当該寄付に関わる研究・教育その他の活動に直接関与する者)
  - 上記(1)～(7)に該当する業務執行者等の配偶者又は2親等内の親族
  - 前各号のほか、当社又は一般株主と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外取締役としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者

(※)業務執行者とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員その他これらに類する者及び使用人のことをいう。
- 本基準に定める独立性を有しないことになった場合には、直ちに当社に告知するものとする。
- 本基準の改廃は、取締役会の決議による。

## (ご参考) 本総会後の取締役会の構成

第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合、本総会後の取締役会の構成は以下のとおりとなります。

氏名	性別	属性	指名・報酬 諮問委員会	主な専門性									
				グローバル 経営	経理・財務	組織・人事 ・人材開発	内部統制・ 法務・ コンプライアンス	ガバナンス・ リスク管理	事業開発・ M&A	研究・ 技術開発	営業・マー ケティング	SCM*	サステナ ビリティ
代表取締役社長 恵比寿 正樹	男性		○	●	●	●	●	●	●			●	●
取締役 最高財務責任者 有生 学	男性			●	●		●	●	●			●	●
取締役 Thomas J. Waletzki	男性			●		●	●	●			●		●
取締役 (監査等委員) 井上 亨	男性	社外 独立	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
取締役 (監査等委員) 大砂 雅子	女性	社外 独立	○	●		●	●	●					●
取締役 (監査等委員) 松山 純子	女性	社外 独立	○				●	●			●		

※ 上記一覧表は、各取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

\* SCM: サプライチェーンマネジメント

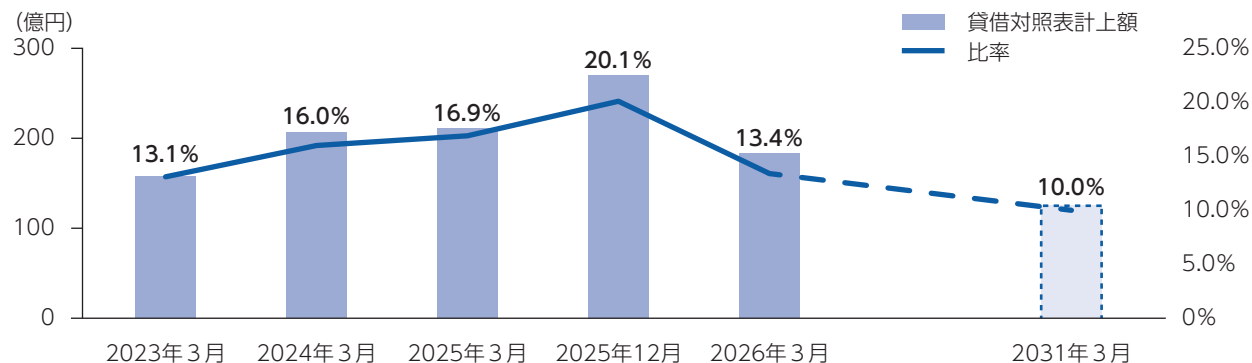
※ 監査等委員会委員長及び指名・報酬諮問委員会委員長については、委員の互選により、引き続き井上 亨氏に就任いただく予定です。

## (ご参考) 政策保有株式の縮減について

当社は、良好な取引関係の継続及び長期的な信頼関係の構築等、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、取引先の株式を政策保有株式として保有しております。当該株式の保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに保有目的等の定性面に加え、取引状況、株価、配当額等の保有便益を定量的に検証し、それらが資本コストに見合っているかを踏まえて、保有又は売却の要否を見直しております。

この方針のもと、保有意義の薄れた政策保有株式の縮減を進め、資本効率の向上を図ります。政策保有株式の連結純資産に対する比率については、2028年3月末までに15%未満、2031年3月末までに10%未満とする目標を設定しております。

2028年3月末までに15%未満への縮減は、売却合意に基づく保有目的の変更及び売却完了を着実に進めることで達成し、2031年3月末までの10%未満についても前倒しでの達成を目指してまいります。



期中増減要因	金額 (百万円)	連結純資産に対する比率	
2025年3月末残高	21,061	16.9%	—
取得	99	—	販売面の協業強化を目的に追加取得いたしました。協業により期待される増収効果は資本コストを上回っております。(1銘柄)
時価変動	8,353	—	—
売却	△1,898	—	保有する全株数を売却いたしました。(1銘柄)
保有目的の変更	△9,314	—	売却を合意した政策保有株式について、保有目的を純投資目的へ変更しております。売却の完了期間は、1銘柄を2027年3月期中、2銘柄を2028年3月期末まで、1銘柄を2029年3月期末までとしております。
2026年3月末残高	18,300	13.4%	—

## 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

売上高	81,308百万円 (前期比1.0%増)	営業利益	2,365百万円 (前期比36.2%減)
経常利益	3,772百万円 (前期比17.2%減)	親会社株主に帰属する当期純利益	7,323百万円 (前期比76.5%増)

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、景気の回復に力強さが見られず米国の関税政策や中東情勢などにより依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の主要市場である欧州では景気の本格的な回復には至っておらず、中国においても景気は弱含んでおります。

当社グループは、映像技術を核として顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

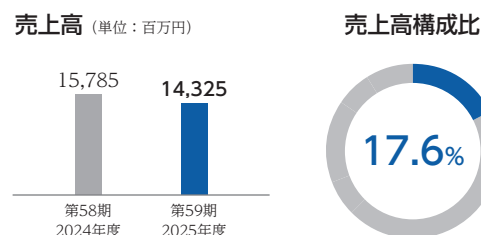
2026年度を最終年度とする第8次中期経営計画では、映像価値を最大化する製品・サービスの提供を通じて社会課題の解決や事業領域の拡大を目指しております。この実現に向け、当社ならではの映像技術による映像ハードウェアの強化やEVS (EIZO Visual Systems) の展開等の取組みを加速することで、事業を成長させてまいります。また、地域戦略では成長著しいインド・中東市場での事業を拡大し、ビジネスモデルを更に進化、強化させてまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は81,308百万円(前期比1.0%増)となりました。欧州では厳しい経済環境が続いております。この影響により、B&P (Business & Plus) 市場向けの販売は低調に推移しました。また、市況縮小が続くアミューズメント市場向けの売上高についても前期を下回りました。一方、ヘルスケア市場向けでは欧州、北米及び中国を中心に販売が回復基調で推移し、前期を上回る売上高となりました。

## 市場別売上高

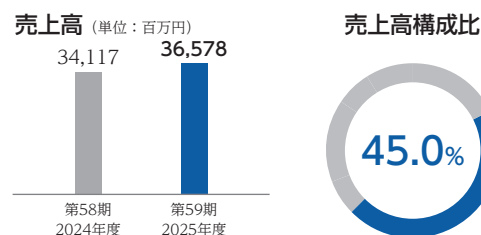
**B&P(Business & Plus)** | **14,325百万円** (前期比 **9.2** %減)

販売が最も多いドイツにおいて、モニターの販売が前期を下回る状況が続いています。このような環境下、環境先進性や市場競争力を高めた新製品を発売しましたが、旧モデルからの切替えが想定通りに進まず、新製品の効果は限定的なものとなりました。日本においては、販売が堅調に推移しました。



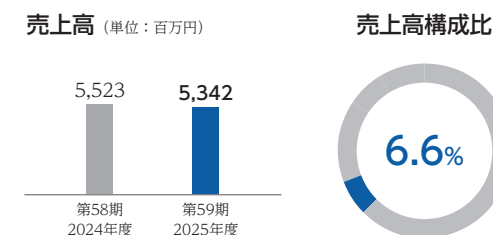
**ヘルスケア** | **36,578百万円** (前期比 **7.2** %増)

診断用途向けでは、欧州及び北米における販売が回復基調で推移したに加え、中東・インド地域の販売拡大もあり、前期を上回る売上高となりました。日本では、医療機関の経営環境悪化の中、設備投資需要が減少したものの、年度末需要を捉え販売は前期並みとなりました。内視鏡用途向けでは、欧州及び中国において堅調に推移したほか、北米においても販売が復調したことから、前期を上回る売上高となりました。手術室用途向けは、日本において前期を下回る売上高となりました。



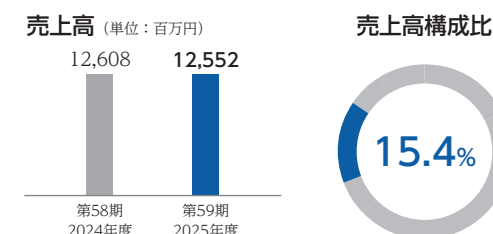
**クリエイティブワーク** | **5,342百万円** (前期比 **3.3** %減)

北米及び日本においては、映像制作用途向けの売上高が前期を上回りましたが、欧州では需要回復が遅れており、販売は低調に推移しました。



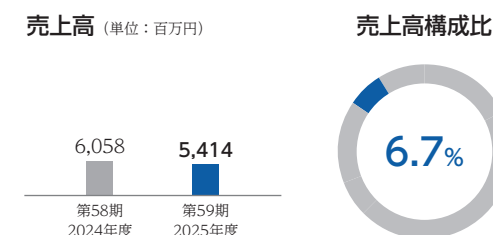
**V&S(Vertical & Specific)** | **12,552百万円** (前期比 **0.4** %減)

航空管制用途向けは、欧州及び中国では販売が堅調に推移したものの、複数の案件の導入時期が来期以降に後ろ倒しとなった影響により、売上高は前期を下回りました。監視用途向けでは、海外での販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。船舶用途向けは、新規造船需要を背景に、引き続き好調に推移しました。ディフェンス用途向けは、北米及び日本においてモニターの販売が伸張した一方で、グラフィックスボードの販売が米国政府機関の一時閉鎖の影響により後ろ倒しにより、前期を下回る売上高となりました。



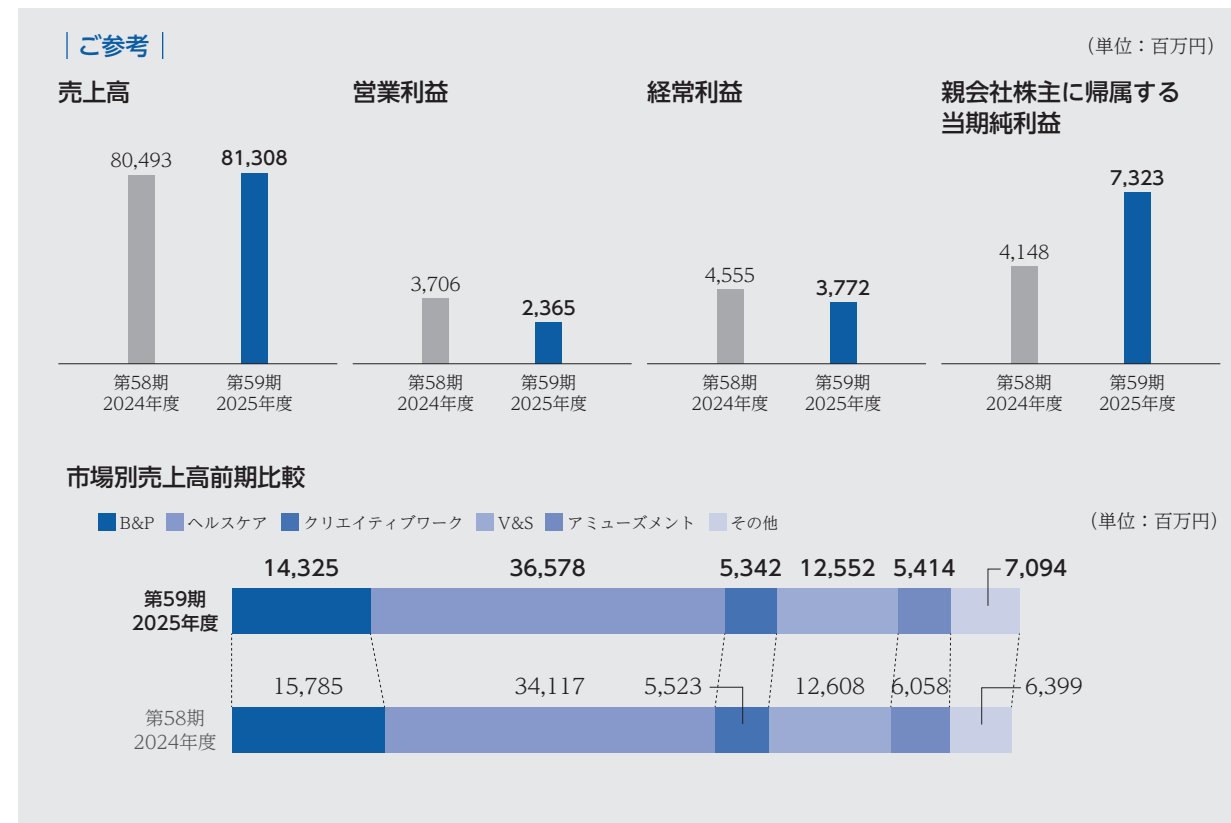
**アミューズメント** | **5,414百万円** (前期比 **10.6** %減)

当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が続いております。



利益面では、全体の売上高は横ばいとなったものの、欧州市場の停滞に伴う販売減少により、B&P市場向けに過剰在庫となっている旧製品等の棚卸資産評価損を約400百万円計上した影響もあり、売上総利益は25,901百万円（前期比1.1%減）、売上総利益率は31.9%（同0.7ポイント低下）となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げの実施や当期に竣工した新技術棟に係る費用の計上、インド・中東地域における販売活動の拡充等により23,535百万円（同4.6%増）となりました。その結果、営業利益は2,365百万円（同36.2%減）、経常利益は3,772百万円（同17.2%減）となりました。

特別利益として、今後の成長投資を見据えて政策保有株式及び純投資目的株式の一部売却を進めたことにより、投資有価証券売却益7,999百万円（前期は1,100百万円）を計上しました。特別損失としては1,206百万円を計上しました。当社が欧州における当社グループ内の機能・役割の再構築と合理化を進めていることに伴い、欧州での営業組織体制を再構築するため人員の適正化を行ったこと、開発及び生産拠点を一部閉鎖したことが主な内容です。これらを含め事業構造改善費用として441百万円を計上しました。また、欧州の開発製造会社において固定資産の減損497百万円を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,323百万円（同76.5%増）となりました。



### ② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、総額4,668百万円の投資を行いました。

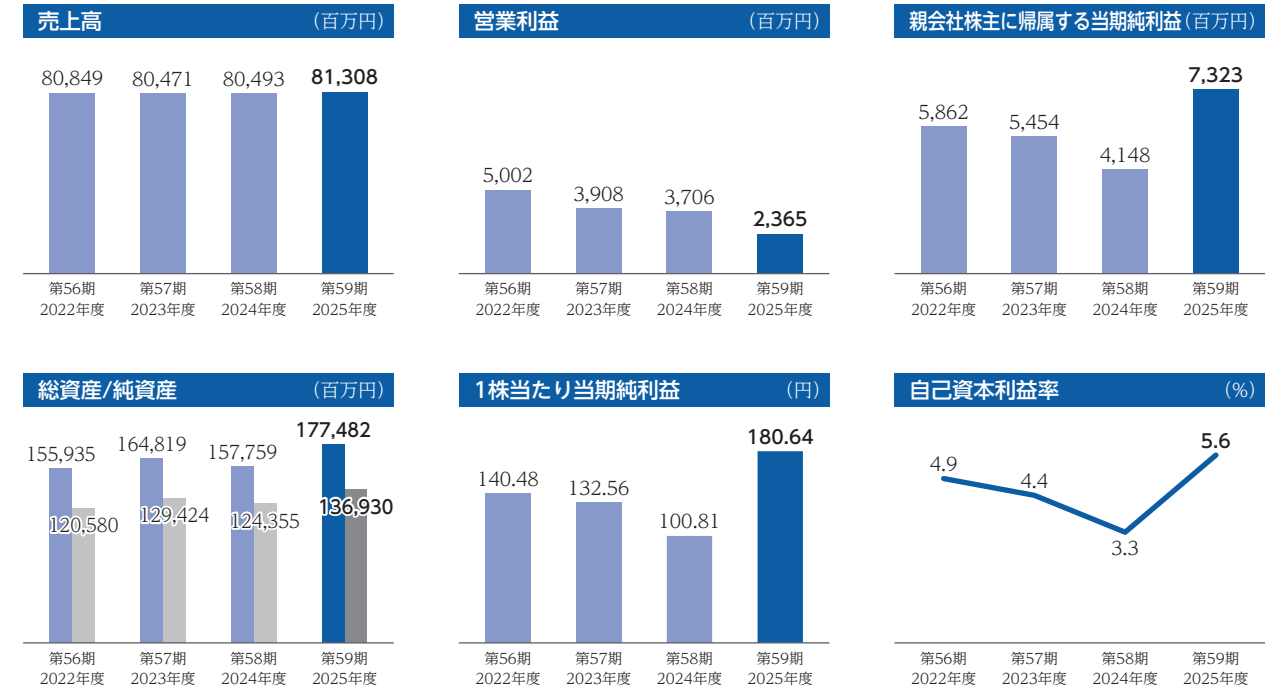
本社地区において、前連結会計年度より建設を進めていた新技術棟が2025年4月に竣工いたしました。当該新技術棟の建設にあたって、当連結会計年度では2,971百万円の設備投資を行いました。

このほか、本社及び国内子会社において、建物及び建物附属設備の更新として238百万円、経常的な投資として、金型・生産設備へ637百万円、生産性向上を目的とした社内システム等に143百万円の投資を行いました。なお、設備投資資金については、投資有価証券の売却を含む自己資金にて賄っております。

### ③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

### (2) 財産及び損益の状況の推移



区分		第56期 2022年度	第57期 2023年度	第58期 2024年度	第59期 2025年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	80,849	80,471	80,493	81,308
営業利益	(百万円)	5,002	3,908	3,706	2,365
経常利益	(百万円)	6,126	6,326	4,555	3,772
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,862	5,454	4,148	7,323
純資産	(百万円)	120,580	129,424	124,355	136,930
総資産	(百万円)	155,935	164,819	157,759	177,482
1株当たり純資産	(円)	2,930円61銭	3,145円04銭	3,021円38銭	3,463円64銭
1株当たり当期純利益	(円)	140円48銭	132円56銭	100円81銭	180円64銭
自己資本利益率	(%)	4.9	4.4	3.3	5.6

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
EIZOエムエス(株)	85百万円	100.0	映像機器の製造、電子回路基板の製造
アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	30百万円	100.0	アミューズメント用ソフトウェアの開発、販売
カーリーナシステム(株)	98百万円	100.0	光学機器、映像記録、配信システム等のハードウェア・ソフトウェアの開発、販売
EIZO GmbH	500千EUR	100.0	ヘルスケア市場向け映像機器及びその関連機器等の開発、製造、販売
EIZO Technologies GmbH	100千EUR	100.0 (100.0)	V&S市場向け映像機器及びその関連機器等の開発、製造、販売
EIZO Rugged Solutions Inc.	5,000千US\$	100.0 (100.0)	航空管制用を始めとした特定市場向けグラフィックスボード等の開発、製造、販売
艺卓显像技术(苏州)有限公司	9,000千US\$	100.0	映像機器及びその関連製品等の開発、製造、販売
EIZO Inc.	10,000千US\$	100.0	映像機器及びその関連製品等の販売
EIZO Europe GmbH	25千EUR	100.0	映像機器及びその関連製品等の販売

(注) 議決権比率の( )内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

### (4) 対処すべき課題

当社は、「映像」を核に「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供とシステムソリューションの提案を行っております。2026年度を最終年度とする第8次中期経営計画では、「Visual Technology Evolution ~EIZOにしかできない映像価値を~」の方針のもと、ハードウェアとソフトウェアの両面からEIZOにしかできない「映像」の価値をさらに高め、引き続き持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

#### ① ビジネスモデルの進化と新たな価値の創造

当社は、自社開発のモニター、カメラ、ネットワーク機器等のハードウェアと、独自アルゴリズムやAIを活用したソフトウェアを融合し、「撮影、記録、配信、表示」を一体化した「EIZO Visual Systems」(EVS)を展開しております。これにより、簡便で付加価値の高い映像ソリューションをグローバルに提供し、社会課題の解決と事業領域の拡大、独自ビジネスモデルの進化を図ってまいります。

#### ② 安定した資材調達と製品供給

当社は、相互繁栄を基本とした取引先との信頼関係を重視し、資材調達方針やサステナビリティの取組みを共有することでパートナーシップを強化しております。また、自然災害や感染症、国際情勢の変化等を踏まえ、製造拠点及び調達におけるBCPの強化や戦略的な材料在庫の保有を通じ、顧客への安定的な製品供給の継続に努めてまいります。

#### ③ 事業成長のための生産性向上と競争力強化

当社は、事業成長を支える基盤として、グループ横断の開発・生産・販売体制の最適化とITインフラの刷新を進め、生産性と業務効率の向上を図ります。加えて、インドや中東など新興市場への戦略投資を推進するとともに、当社技術と高いシナジーを発揮するノウハウや技術の獲得に向け、必要に応じ機動的なM&Aを実施してまいります。

#### ④ 持続可能な社会の実現に向けた価値創造の推進

当社は、「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」という企業理念のもと、製品づくりと事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。社会課題と当社経営戦略の観点から重要性の高い事項をマテリアリティとして特定し、全社目標マネジメントシステムと連動させることで、取組みを実効性のあるものとし、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### ⑤ 気候変動・自然資本への取組み

当社は、環境に関するマテリアリティとして「気候変動への対応」「循環型社会への対応」を特定しています。2040年にNet Zeroを達成することを目指した低炭素移行計画に基づき、事業活動全体における温室効果ガス排出削減に取り組んでおります。また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のフレームワークに沿って自然資本についての分析・開示を行うことで、資源の有効活用、気候変動緩和への取組み、生物多様性を含む環境保全や環境リスクの低減に継続的に取り組んでまいります。

#### ⑥ 自由闊達で創造的に活躍できる企業文化の醸成

当社は、多様な人材が自由闊達に活躍できる企業文化を、持続的成長を支える基盤と位置付けております。次世代のビジネスモデルを創り、支える多様な人材の獲得と育成を重点課題とし、高い倫理観とグローバルな視野を持ち、VUCAの時代に対応する柔軟な思考力と実践力を備えた人材の育成を推進してまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

主に映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売しております。

## (6) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

### ① 当社の主要拠点

区分	所在地
本社	石川県白山市
工場	石川県白山市
営業所	札幌市、仙台市、東京都品川区、名古屋市、石川県白山市、大阪市、広島市、高松市、福岡市

### ② 主要な子会社

区分	名称	所在地
国内	EIZOエムエス(株)	石川県羽咋市、石川県七尾市
	アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	東京都千代田区、名古屋市、石川県白山市
	カーリーナシステム(株)	神戸市、東京都大田区、福岡市
海外	EIZO GmbH	Rülzheim, Germany
	EIZO Technologies GmbH	Geretsried, Germany
	EIZO Rugged Solutions Inc.	Orlando, FL, U.S.A.
	艺卓显像技术(苏州)有限公司	中国江蘇省蘇州市
	EIZO Inc.	Cypress, CA, U.S.A.
EIZO Europe GmbH	Mönchengladbach, Germany	

## (7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,289 [178] 名	△21 [6] 名

(注) 使用人数は就業員数であり、[ ] 内に当連結会計年度における臨時使用人(有期契約社員、パートタイマー、派遣社員)数の平均雇用人員を外書きで記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,033 [78] 名	△9 [△8] 名	41.70歳	17.66年

(注) 使用人数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、[ ] 内に当事業年度における臨時使用人(有期契約社員、パートタイマー、派遣社員)数の平均雇用人員を外書きで記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

当社の資金調達において重要な借入先がないため、記載を省略しております。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 **130,000,000株**
- ② 発行済株式の総数 **42,330,820株 (うち自己株式2,796,975株)**  
(注) 2025年12月10日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて1,631,500株減少しております。

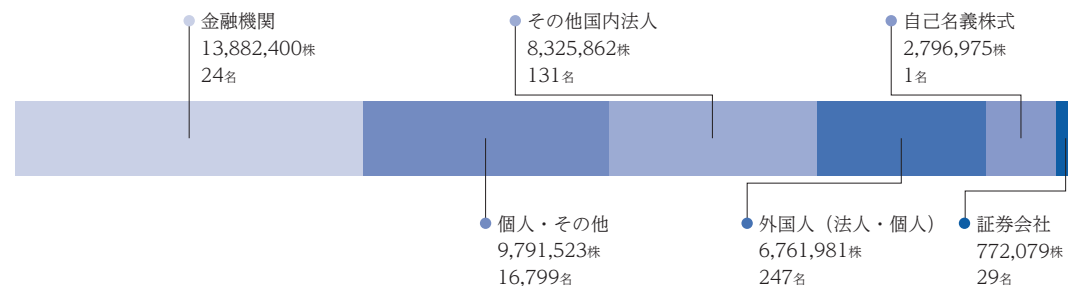
③ 株主数 **17,231名**

#### ④ 大株主 (上位11名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,543	14.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,251	10.75
株式会社北陸銀行	1,673	4.23
佐々木 嘉樹	1,250	3.16
株式会社ヒロアキコーポレーション	1,135	2.87
株式会社ハヅキコーポレーション	1,135	2.87
EIZO社員持株会	1,033	2.61
株式会社FUJI	759	1.92
三井住友信託銀行株式会社 (信託口甲25号)	600	1.52
株式会社ジェイ・ティ	560	1.42
株式会社三洋物産	560	1.42

(注) 1. 当社は、自己株式を2,796,975株所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第3位を四捨五入しております。

### ご参考 | 所有者別株式数分布状況



### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

交付対象者	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	6,699株	2名

(注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2. (2) ② 取締役の報酬等」に記載しております。  
 2. 当社は、2022年6月22日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これを受け、2025年6月20日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、2025年7月18日付で取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 2名に対し自己株式6,699株の処分を行っております。

### ⑥ その他株式に関する重要な事項

#### イ. 自己株式の取得

2025年10月31日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類及び数	普通株式 1,631,500株
取得価額の総額	3,582,774,000円
取得した日	2025年11月11日

#### ロ. 自己株式の消却

2025年11月21日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

消却した株式の種類及び数	普通株式 1,631,500株
自己株式消却額	2,782,400,419円
消却した日	2025年12月10日

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	性別	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 CEO	実盛 祥隆	男性	アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役 EIZO Inc. Director, Chairman EIZO Nordic AB Board Member EIZO AG Member of Board of Administration EIZO Europe GmbH President & CEO
代表取締役社長 COO	恵比寿 正樹	男性	EIZOエムエス株式会社代表取締役社長 EIZOサポートネットワーク株式会社代表取締役社長 アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社代表取締役社長 艺卓显像技术(苏州)有限公司董事長
取締役	有生 学	男性	常務執行役員、経理部長、IR室長 EIZOエージェンシー株式会社代表取締役社長
取締役	Thomas J. Waletzki	男性	EIZO Inc. President & CEO EIZO Rugged Solutions Inc. Board Member
取締役(監査等委員)	井上 亨	男性	
取締役(常勤監査等委員)	出南 一彦	男性	
取締役(監査等委員)	滝野 弘二	男性	
取締役(監査等委員)	大砂 雅子	女性	金沢工業大学教授 日比谷総合設備株式会社 社外取締役 澁谷工業株式会社 社外取締役

- (注) 1. 当事業年度中の取締役の重要な兼職の異動は次のとおりであります。  
・恵比寿正樹氏は、2026年1月1日付でアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社代表取締役社長に就任いたしました。
2. 取締役(監査等委員)井上 亨、滝野弘二及び大砂雅子の3氏は、社外取締役であります。なお、当社は、同3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役(監査等委員)井上 亨氏は、事業法人の経営者として培った見識があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)出南一彦氏は、当社経理部長として長年にわたり経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役(監査等委員)滝野弘二氏は、金融機関における長年の経験及び事業法人の経営者としての見識があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役(監査等委員)出南一彦氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者による重要な社内会議への出席や内部監査部門等との十分な連携により情報収集の充実を図り、監査等委員会における監査・監督の実効性を高めるためであります。

### ② 取締役の報酬等

#### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、次の事項を考慮し、個々の取締役の職責、職務内容を踏まえた適切な水準とすることを基本方針とし、報酬体系は、固定報酬、業績連動報酬(いずれも金銭報酬)及び非金銭報酬としての株式報酬により構成する。なお、業績連動報酬と株式報酬は業務執行取締役を支給対象とする。

- 1) 企業の中長期的成長及び持続的な企業価値の向上に対する動機付け
- 2) 企業の社会的責任を果たす役割
- 3) 経営環境、業績及び職務遂行状況
- 4) 経営に優れた人材の確保
- 5) 当社の事業内容と規模

報酬等の決定の方法、役位に応じた報酬水準は、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会が決定する社内規程に定める。また、各事業年度に係る具体的な支給額及び付与する株式数についても、当該社内規程に基づき、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会が定める範囲で決定する。

また、報酬体系、報酬水準等については、経営環境等の変化に対応し、適時適切に見直しを行う。

#### b. 固定報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)

当社の取締役の基本報酬は、月例固定報酬とし、役位、職責、在任年数等に応じて、他社水準や当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

#### c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)

当社における業績連動報酬及び非金銭報酬である株式報酬は、それぞれ以下の内容とする。

1) 業績連動報酬は、業績向上への意欲を高め、各事業年度の成果を適切に反映するため、支給対象事業年度の連結営業利益額を指標とする。業績連動報酬の額の算定方法は、連結営業利益額の2%に対し、支給対象である業務執行取締役の役位ごとに社内規程に定めるポイントを乗じて算出する。ただし、総額の上限を150百万円とする。なお、連結売上高営業利益率が2%未満の場合又は連結当期純利益金額が1,000百万円未満の場合は業績連動報酬を支給しない。算出された業績連動報酬額は、役員賞与として毎年、事業年度終了後の定時株主総会終了後に支給する。

2) 株式報酬は、株主との価値共有を図り、持続的な企業価値向上のためのインセンティブとするため、業務執行取締役のうち取締役会にて決定する者に対し、一定の譲渡制限期間を設けた譲渡制限付株式を付与する。1事業年度毎の株式報酬の総額及び株式総数は、上限を50百万円かつ40,000株(2024年10月1日付株式分割調整後)として取締役会にて定める。また、具体的な株式報酬額は支給対象である業務執行取締役の役位ごとに社内規程に定めるポイントにより算出する。また、付与する株式数は、1株当たりの払込金額が業務執行取締役に特に有利な金額とならないよう、取引所での取引価格を基準として算出する。なお、付与時点の支給対象事業年度の公表業績予想において、連結売上高営業利益率が2%未満の場合又は連結当期純利益金額が1,000百万円未満の場合は株式報酬を支給しない。

株式報酬の付与時期は、定時株主総会終了後に取締役会決議により定める。株式の付与を受けた取締役は、当社又は当社グループ会社の役員職員の地位のうち取締役会があらかじめ定める地位を退任するまで、当該株式につき譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

なお、2025年度より、株式報酬の一部を、ESG評価指標に基づくESG報酬とする。当社マテリアリティ(重要課題)に対する指標(KPI)である従業員エンゲージメント(S)、カーボンニュートラルを含む環境負荷低減目標(E)、外部評価機関の評価(G)からなる評価項目を指標化し、それぞれの達成状況を每期評価してESG報酬の金額を定める。

d. 固定報酬の額、業績連動報酬の額及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬は、支給対象事業年度の連結営業利益額を指標とし、上位の役位ほどそのウェイトが高まる構成とする。株式報酬は、長期インセンティブ報酬として適切な支給配分を取締役会にて決定する。具体的な業績連動報酬額及び株式報酬額の算定方法は上記c.のとおりであり、業績に応じ、固定報酬、業績連動報酬及び株式報酬の合計額(報酬額の合計)に対する業績連動報酬の割合は、概ね0%から50%の範囲で、また、報酬額の合計額に対する株式報酬の割合は、概ね0%から25%(うちESG報酬の割合は、概ね0%から5%)の範囲で変動する。

e. その他取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

取締役の個人別の報酬等の内容、算定方法及び額は、いずれも、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会が定める社内規程による。なお、個人別の報酬等のうち、固定報酬の具体的な支給金額の決定は、当該社内規程に基づき最高経営責任者が委任を受け、最終的に決定する。最高経営責任者に委任される範囲は指名・報酬諮問委員会の答申を経た上で取締役会において決定する。

(ご参考) 当社は、2026年度の報酬より上記方針の一部を改定予定です(業績連動報酬の一部に自己資本利益率(ROE)指標を織込むことに伴う変更)。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	113 (-)	82 (-)	17 (-)	14 (-)	4名 (-名)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	34 (19)	34 (19)	- (-)	- (-)	4名 (3名)
合計 （うち社外取締役）	148 (19)	116 (19)	17 (-)	14 (-)	8名 (3名)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額につきましては、2016年6月23日開催の第49回定時株主総会において、確定額金銭報酬（固定報酬）と業績連動報酬の二つの報酬枠を合わせて、年額350百万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会決議にかかる取締役（監査等委員を除く）の員数は、3名です。
3. 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）につきましては、2022年6月22日開催の第55回定時株主総会において、株式報酬の総額及び株式総数は年額50百万円以内かつ年20,000株（2024年10月1日付株式分割調整後は年40,000株）以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会決議にかかる取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は、3名です。
4. 業績連動報酬は、業務執行取締役を対象としております。業績向上への意欲を高め、各事業年度の成果を適切に反映するため、連結営業利益額を業績指数とし、支給対象事業年度の連結営業利益額の2%（上限は150百万円）に対し社内規程に定める役職ごとのポイントを乗じて具体的な業績連動報酬額を算定しております。なお、当事業年度における連結営業利益額は2,365百万円であります。
5. 非金銭的報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、事業報告「2. (1) ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況」に記載しております。
6. 取締役（監査等委員）の報酬等の額につきましては、2021年6月24日開催の第54回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会決議にかかる取締役（監査等委員）の員数は、4名です。
7. 当社は、取締役の指名及び取締役（監査等委員を除く）の報酬等にかかる取締役会の意思決定手続の客観性、透明性を向上させるため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。
8. 取締役会は、最高経営責任者である代表取締役会長 CEO 実盛祥隆に対し、指名・報酬諮問委員会の答申を経たうえで取締役会にて決定した範囲において、各取締役（監査等委員を除く）の固定報酬の支給額の決定を委任しております。委任している理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役（監査等委員を除く）の担当業務や職務状況の評価を行うには同人が適切であると判断しているためです。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役大砂雅子氏は、金沢工業大学の教授、日比谷総合設備株式会社の社外取締役、澁谷工業株式会社の社外取締役であります。金沢工業大学、日比谷総合設備株式会社及び澁谷工業株式会社のそれぞれと当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役（監査等委員） 井上 亨

当事業年度に開催された取締役会10回の全てに、また、監査等委員会8回の全てに出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験及び実績、並びにエレクトロニクス業界で長年培った幅広い見識に基づき、有益で率直な意見・提言を行い、経営の監督など社外取締役に求められる役割・責務を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会5回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の最高経営責任者等の後継者選定・役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

b. 取締役（監査等委員） 滝野弘二

当事業年度に開催された取締役会10回の全てに、また、監査等委員会8回の全てに出席いたしました。金融機関における豊富な経験と会社経営に関する幅広い見識に基づき、有益で率直な意見・提言を行い、経営の監督など社外取締役に求められる役割・責務を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会5回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の最高経営責任者等の後継者選定・役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

c. 取締役（監査等委員） 大砂雅子

当事業年度に開催された取締役会10回の全てに、また、監査等委員会8回の全てに出席いたしました。大学教授、社外取締役などとしての豊富な経験及び実績、並びに国際経済を中心とした高度な専門性に基づき、有益で率直な意見・提言を行い、経営の監督など社外取締役に求められる役割・責務を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会5回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の最高経営責任者等の後継者選定・役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

※上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### ⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、株主や第三者等から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用等が填補されることとなっております。ただし、法令違反を認識していながら行った被保険者の行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。保険料は、特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

## (3) 会計監査人の状況

### ① 名称 有限責任監査法人トーマツ

### ② 報酬等の額

区分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	55百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	55百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額及び英文財務諸表の監査に対する報酬等の額については明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 重要な海外子会社であるEIZO GmbH、EIZO Europe GmbH、EIZO Technologies GmbH及び艺卓显像技术(苏州)有限公司の4社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの提携会計事務所の監査を受けております。

3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意をいたしました。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

## (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、予測困難な世界情勢と不確実な事業環境の中、中長期的な成長を支える研究開発は積極的に継続し事業拡大と業績向上を通じて持続的成長を図るとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。

株主への還元率（総還元性向）の目標水準を連結当期純利益の $70\% + \alpha$ としております。長期的な株主価値の向上に資するため、当社の財務基盤と成長資金の確保状況を鑑み、1株当たり年間配当金は105円（2025年3月期実績）を下限といたします。

また、当社業績、株価の水準や株式市場の状況などから総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得の実施を検討いたします。

（期末配当金）

当期の期末配当金は1株につき55円00銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株につき110円00銭となり、当期にて13期連続の増配となります。

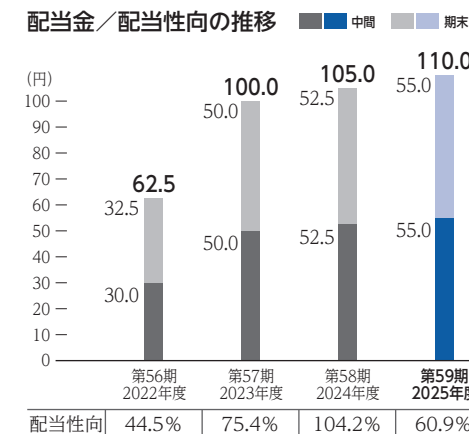
（次期配当予想）

株主還元の強化を継続してまいります。株主への還元率の目標水準（連結当期純利益の $70\% + \alpha$ ）、当社の財務基盤及び成長資金の確保状況から、次期の1株当たり年間配当金は、当期より5円00銭増配し115円00銭（中間配当金、期末配当金ともに1株につき57円50銭）を予定しております。

## (5) 会社の支配に関する基本方針

当社は2022年6月22日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、「当社株式の大量取得行為への対応方針（買収防衛策）」を有効期間満了により、廃止いたしました。

なお、今後、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。



## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度(ご参考) (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	科目	前連結会計年度(ご参考) (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>80,709</b>	<b>84,776</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,743</b>	<b>21,349</b>
現金及び預金	21,058	20,352	買掛金	4,619	4,998
受取手形、売掛金及び契約資産	19,386	20,135	短期借入金	4,862	5,502
電子記録債権	1,887	2,244	未払法人税等	757	2,715
商品及び製品	17,082	15,044	賞与引当金	1,788	1,750
仕掛品	2,120	2,479	製品保証引当金	1,658	1,461
原材料及び貯蔵品	17,462	20,218	役員退職慰労引当金	—	71
その他	1,817	4,403	その他	5,058	4,850
貸倒引当金	△105	△102	<b>固定負債</b>	<b>14,659</b>	<b>19,201</b>
<b>固定資産</b>	<b>77,050</b>	<b>92,706</b>	長期借入金	729	641
<b>有形固定資産</b>	<b>24,382</b>	<b>26,321</b>	繰延税金負債	9,321	14,054
建物及び構築物	12,861	17,261	役員退職慰労引当金	71	—
機械装置及び運搬具	1,402	1,063	リサイクル費用引当金	447	369
土地	4,568	4,721	退職給付に係る負債	2,268	2,341
建設仮勘定	2,257	3	その他	1,821	1,794
その他	3,292	3,272	<b>負債合計</b>	<b>33,403</b>	<b>40,551</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,024</b>	<b>836</b>	<b>純資産の部</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,643</b>	<b>65,547</b>	<b>株主資本</b>	<b>90,660</b>	<b>89,991</b>
投資有価証券	50,716	64,442	資本金	4,425	4,425
退職給付に係る資産	74	165	資本剰余金	4,326	4,313
繰延税金資産	396	403	利益剰余金	85,887	86,021
その他	456	536	自己株式	△3,979	△4,770
<b>資産合計</b>	<b>157,759</b>	<b>177,482</b>	その他の包括利益累計額	33,694	46,939
			その他有価証券評価差額金	28,057	38,631
			為替換算調整勘定	4,969	7,648
			退職給付に係る調整累計額	667	659
			<b>純資産合計</b>	<b>124,355</b>	<b>136,930</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>157,759</b>	<b>177,482</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度(ご参考) (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>80,493</b>	<b>81,308</b>
<b>売上原価</b>	<b>54,293</b>	<b>55,407</b>
<b>売上総利益</b>	<b>26,199</b>	<b>25,901</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>22,493</b>	<b>23,535</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,706</b>	<b>2,365</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,652</b>	<b>1,801</b>
受取利息	18	56
受取配当金	1,279	1,376
その他	354	368
<b>営業外費用</b>	<b>804</b>	<b>394</b>
支払利息	266	204
為替差損	446	76
不動産賃貸費用	73	79
その他	17	33
<b>経常利益</b>	<b>4,555</b>	<b>3,772</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,100</b>	<b>7,999</b>
投資有価証券売却益	1,100	7,999
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>1,206</b>
減損損失	—	497
固定資産除却損	—	192
事業構造改善費用	—	441
退職給付制度改定損	—	75
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,655</b>	<b>10,565</b>
法人税、住民税及び事業税	1,449	3,380
法人税等調整額	56	△138
<b>当期純利益</b>	<b>4,148</b>	<b>7,323</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>4,148</b>	<b>7,323</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度(ご参考) (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)	科目	前事業年度(ご参考) (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>59,003</b>	<b>60,233</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,998</b>	<b>20,933</b>
現金及び預金	15,448	14,275	買掛金	4,484	4,104
受取手形	34	—	短期借入金	4,862	5,502
売掛金	14,127	10,427	未払金	5,319	4,862
電子記録債権	1,875	2,242	未払費用	155	222
商品及び製品	4,726	3,879	未払法人税等	476	2,555
仕掛品	1,645	1,895	前受金	559	572
原材料及び貯蔵品	12,788	15,352	預り金	33	33
前払費用	332	269	賞与引当金	1,073	1,084
その他	8,043	11,902	製品保証引当金	967	840
貸倒引当金	△17	△12	役員退職慰労引当金	—	71
<b>固定資産</b>	<b>75,870</b>	<b>89,447</b>	その他	1,066	1,082
<b>有形固定資産</b>	<b>10,875</b>	<b>13,043</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,904</b>	<b>17,289</b>
建物	4,954	9,436	繰延税金負債	10,309	14,882
構築物	118	153	退職給付引当金	1,730	1,702
機械及び装置	408	279	役員退職慰労引当金	71	—
車両運搬具	8	9	リサイクル費用引当金	447	369
工具、器具及び備品	969	1,003	その他	345	335
土地	2,158	2,158	<b>負債合計</b>	<b>31,902</b>	<b>38,222</b>
建設仮勘定	2,257	2	<b>純資産の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>794</b>	<b>594</b>	<b>株主資本</b>	<b>75,072</b>	<b>72,994</b>
商標権	4	4	<b>資本金</b>	<b>4,425</b>	<b>4,425</b>
意匠権	1	0	<b>資本剰余金</b>	<b>4,326</b>	<b>4,313</b>
ソフトウェア	526	294	資本準備金	4,313	4,313
その他	262	295	その他資本剰余金	13	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>64,200</b>	<b>75,810</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>70,299</b>	<b>69,025</b>
投資有価証券	50,462	64,170	利益準備金	228	228
関係会社株式	4,298	4,298	その他利益剰余金	70,071	68,797
関係会社出資金	6,058	4,350	別途積立金	61,000	61,000
長期貸付金	2,895	2,508	繰越利益剰余金	9,071	7,797
その他	484	481	<b>自己株式</b>	<b>△3,979</b>	<b>△4,770</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,874</b>	<b>149,680</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>27,899</b>	<b>38,463</b>
			<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>27,899</b>	<b>38,463</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>102,972</b>	<b>111,458</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>134,874</b>	<b>149,680</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度(ご参考)	当事業年度
	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>52,399</b>	<b>50,389</b>
<b>売上原価</b>	<b>40,685</b>	<b>38,818</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,714</b>	<b>11,570</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>10,345</b>	<b>10,828</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,368</b>	<b>742</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,804</b>	<b>1,896</b>
受取利息及び受取配当金	1,638	1,630
為替差益	—	80
不動産賃貸料	85	81
その他	80	103
<b>営業外費用</b>	<b>660</b>	<b>280</b>
支払利息	253	229
為替差損	357	—
不動産賃貸費用	25	21
その他	23	29
<b>経常利益</b>	<b>2,511</b>	<b>2,357</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,907</b>	<b>7,999</b>
投資有価証券売却益	1,100	7,999
抱合せ株式消滅差益	807	—
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>1,900</b>
固定資産除却損	—	192
関係会社出資金評価損	—	1,708
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,419</b>	<b>8,456</b>
法人税、住民税及び事業税	654	2,804
法人税等調整額	118	△263
<b>当期純利益</b>	<b>3,646</b>	<b>5,915</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# ESG Topics

## 「映像」を通じた豊かな社会への貢献

当社は、サステナビリティの観点から7つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。そのうち【「映像」を通じた豊かな社会への貢献】では、当社の製品・システム・サービスを様々な社会課題の解決に繋げるべく、様々な取り組みを進めています。今回は、社会インフラを支える当社の価値提供の事例をご紹介します。

### 災害復旧の迅速化や人手不足の解決に貢献

#### ～建設機械遠隔操縦の現場実証を実施～

当社は株式会社大林組と共同で、能登半島地震の復旧工事現場において、「3D映像表示技術を用いた遠隔操作ソリューション」を試験的に導入した実証を行いました。石川県輪島市の復旧現場と千葉県君津市の遠隔操縦拠点を結び、落石など二次災害リスクの高い箇所での無人化施工を実施しました。この実証にて、搭乗施工に近い距離感の再現による、遠隔操縦時の操作性向上を確認しました。また従来の2D映像と比べ、作業スピードの改善や安全性の確保、復旧対応の迅速化といった効果が得られました。

当社は今後も、災害復旧の迅速化や建設業界の人手不足といった社会課題の解決に貢献していきます。



### 持続可能な物流・輸送インフラの実現に貢献

#### ～無人運航船プロジェクトに参画～

当社は日本財団が推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」\*1に参画しています。本プロジェクトにおいて、自動運航船として唯一新造された定期内航コンテナ船「げんぶ」は、2026年1月から、定期航路において自動運転レベル4\*\*相当で一般貨物を搭載した商用運航を世界で初めて\*\*開始しました。

当社が開発した船上カメラシステムやAI画像処理による安全支援技術、航海記録・映像データベースは「げんぶ」に搭載され、洋上試験および実証航行を通じて有効性と信頼性を検証しました。

無人運航船の普及は、船員の負担軽減や物流の安定化につながる事が期待されています。当社は今後も持続可能な物流・輸送インフラの実現に貢献していきます。



\*1 無人運航船プロジェクトMEGURI2040：「無人運航船の社会実装に向けた技術開発助成プログラム」  
 \*2 自動運転レベル4相当とは、完全自動運転が一部可能な技術段階。特定エリアや条件下で人の介入不要の完全自動運転のことを指します。（船舶の自動運転定義は現在IMO等で議論中。便宜的に自動車の定義を流用。）  
 \*3 日本財団調べ（2026年1月時点）

▶ EIZOのサステナビリティの取り組みについては、当社Webサイトもご覧ください。 <https://www.eizo.co.jp/sustainability/>



## 退任のご挨拶

株主の皆様には、平素よりEIZO株式会社へのご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

本總會をもちまして、私は代表取締役会長 CEOを退任し、EIZOにおけるすべての役職を退くこととなりました。ここに、皆様へのご挨拶を申し上げます。

2001年の社長就任以来、EIZOは、ブランドのグローバル統一、東京証券取引所への上場、ヘルスケア・映像制作・航空管制など特定分野への事業展開、M&Aによる事業基盤の強化、欧州直販体制への移行、さらには中国・インド・中東を含む新市場での販売体制強化など、多くのターニングポイントを創ってきました。その都度、時代の変化を捉え、将来を見据えた判断を積み重ねることで、EIZOは変化と進化を続け、より強固なビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。この姿勢は、これからも変わることはありません。

私が一貫して大切にしてきたのは、「信頼される映像を提供し続ける企業であること」です。品質、誠実さ、透明性を重んじる企業文化は、多くの社員に支えられて築き上げられた、EIZOのかけがえのない財産です。また「特定市場で圧倒的No.1になること」を常に目指し、VUCAの時代においても揺るがない経営基盤の構築と戦略的な成長投資により、新たな価値の創造に取り組んでまいりました。

2024年4月に社長職を退き、代表取締役会長 CEOとして代表取締役社長COOの恵比寿とともに経営に携わる中で、こうした企業文化や価値観が確かに受け継がれ、EIZOが着実に次のステージへ歩みを進めていることを強く実感しております。

これからのEIZOは、新たな経営体制のもと、これまで培ってきた強みを礎に、さらなる進化と成長に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長 CEO 実盛 祥隆



# 株主総会会場ご案内図



会場 **白山市松任学習センター プララ**  
**1階 コンサートホール**  
 石川県白山市古城町305番地  
 【電話】 076-274-5411

交通のご案内 ▶ **電車をご利用の方**  
 IRいしかわ鉄道線 「松任」駅 下車  
 南口 ➡ 徒歩 約3分

▶ **バスをご利用の方**  
 北鉄バス 「松任」経由の  
 路線バスをご利用ください。  
 「松任」停留所 ➡ 徒歩 約2分

## お願い

※当日は駐車場の混雑が予想されますので、上記の公共交通機関のご利用をお勧めいたします。

※当センターの駐車場の台数には限りがありますので、お車でご来場の場合は、なるべく松任駅南複合型立体駐車場をご利用くださいますようお願い申し上げます。その際は駐車券を株主総会会場までお持ちください。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月中  
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 そのほか必要があるときは、あらかじめ  
 公告して定めた日

株主名簿管理人及び  
 特別口座の口座管理機関 (郵便物送付先)  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 (受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く))  
 公告の方法 当社ウェブサイトに掲載する  
<https://www.eizo.co.jp/>  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所

## EIZO株式会社

〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地  
 【電話】 076-275-4121  
<https://www.eizo.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。